

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月17日

会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋

TEL (03) 3288-5211

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	16,456	(17.1)	630	(△2.5)	637	(△ 1.3)
15年12月期	14,047	(6.6)	647	(△14.4)	646	(△16.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	△234	(—)	△3,655	66	—	—	△7.2	10.4	3.9			
15年12月期	613	(59.9)	28,328	5	28,197	43	19.4	12.6	4.6			

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 一百万円 15年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 64,109.27株 15年12月期 21,580.15株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	6,837		3,053		44.7	47,786	63	
15年12月期	5,465		3,419		62.6	159,887	98	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 63,897.68株 15年12月期 21,372.56株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	935		△580		△130		2,328	
15年12月期	351		8		△121		2,104	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,000		340		170	
通期	24,000		850		420	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,573円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする当社、並びに移動体通信機器の販売を主たる業務とする連結子会社1社、移動体通信関連企業に対する人材派遣及び研修を主たる業務とする連結子会社1社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社及び株式会社ニッカは、下記に記載する移動体通信機器の販売業務を行っております。

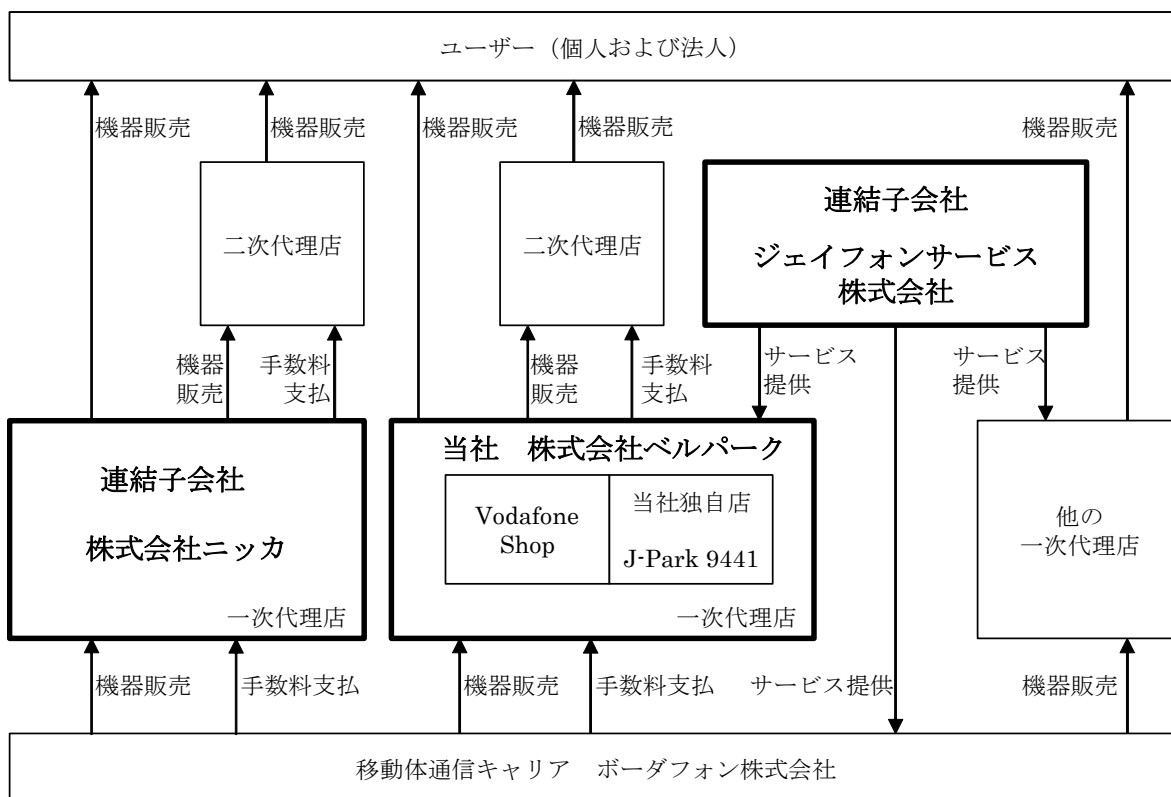
- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

連結子会社であるジェイフォンサービス株式会社は、下記に記載する移動体通信関連企業に対する人材派遣及び研修の業務を行っております。

- ① 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日に社名を株式会社ジャパンプロスタッフに変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にしている人間成長企業として、顧客、株主、取引先などステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することです。内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討し、対処してまいります。

なお、株式の流動性向上と株主数の増加を目的として実施した措置は次のとおりです。

平成14年2月20日	普通株式1株を3株に株式分割
平成16年2月20日	普通株式1株を3株に株式分割

この措置の結果、株主数は平成13年12月末654人、平成14年12月末1,041人、平成15年12月末1,543人、平成16年12月末3,564人となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

移動体通信機器市場においては、今後、第三世代携帯電話サービスの普及が本格化することで、より大きな需要が喚起されることが予想されるものの、既に携帯電話自体の人口普及率は6割を超えていることから、新たな需要の多くは機種変更が中心となり、新規顧客の大幅な伸びは期待できないものと思われまます。従いまして、移動体通信機器販売業界は、依然として厳しい状況が続く、さらなる整理、統合が進展していくものと考えております。

そうした中で、当社グループでは、中長期的に、移動体通信機器販売事業の強化を図りつつ、移動体通信機器販売の周辺事業である人材派遣・研修事業の育成、さらには、新たな収益源の確立に向け、当社の強みをいかして、電気通信事業者の提供する固定通信回線の加入取次事業にも取り組む方針であります。

当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、低成長の市場の中でも高い収益性を維持できる効率的な店舗運営の実現を目指します。また、卸販売については、業界の動向を見極め、販売チャネルの選択と充実を努めてまいります。さらに、法人ユーザー等の残された市場への販売強化も図っていく方針であります。これらにより、第三世代携帯電話への移行の本格化による需要を確実に取り込むことを目指します。

人材派遣及び研修事業については、引き続き育成に努め、移動体通信関連以外の分野からのニーズにも対応していける事業に成長させていく方針であります。

さらに、当社の強みをいかした新規事業として新たにスタートさせた固定通信回線の加入取次事業については、電気通信事業者のニーズに応えられる体制作りを努め、将来の新たな収益源の1つとして成長させていくことを目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることに対する社会的要請がますます強まる中、当社では、公正な経営システムを確立・強化することを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名で構成され、うち社外監査役が2名、常勤監査役が1名となっております。

(社外取締役)

当社では、社外取締役を1名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。

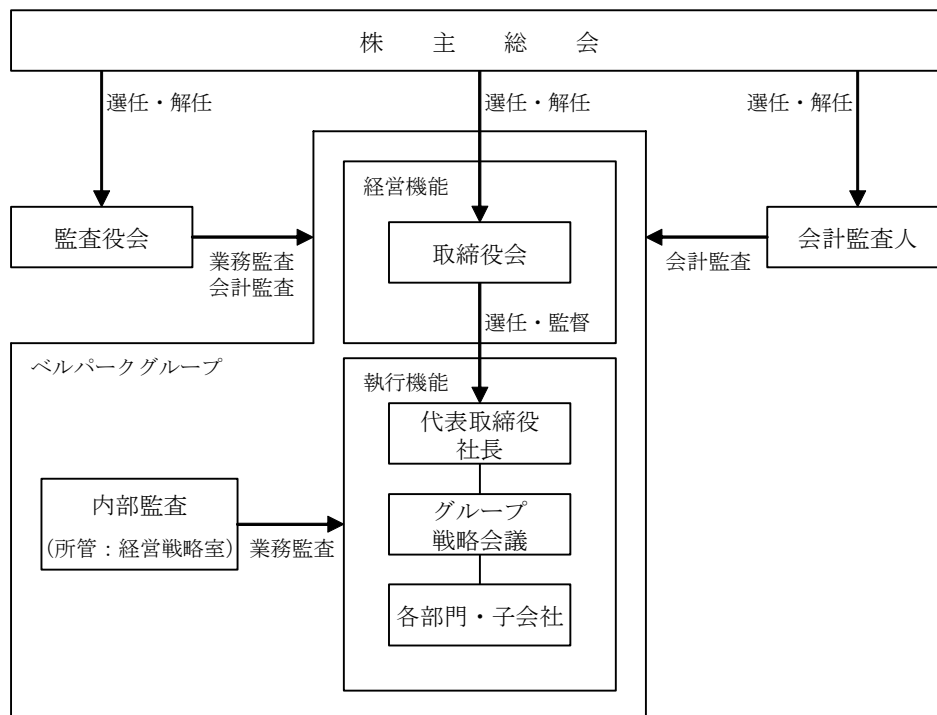
(内部監査)

当社では、内部監査を経営戦略室において担当しており、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを継続的に行っております。

(会議体の運営)

当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、代表取締役社長の下に主要部門の部長層以上によって構成される「グループ戦略会議」を設けております。当会議は原則として毎週1回開催され、戦略の実行状況や新たな経営課題等に関する認識の共有、課題への対処方針の立案、業務運営に関する重要事項の決定などを行っております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは以下の通りであります。



② 弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、法律事務所の弁護士に対し、必要に応じてアドバイスをお願いしており、また、同法律事務所の弁護士を1名社外監査役に選任しております。

当社の会計監査人は、中央青山監査法人であります。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社の社外監査役1名が所属する法律事務所に、必要に応じて法律相談等をお願いしております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

当社では、当連結会計年度において、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、管理方法及び社内規程の見直し等に取り組んでまいりました。

(6) 対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理、統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

具体的に、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。これらの課題に対し、当面は経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及とそれに伴う顧客ニーズの多様化・高度化に対応できる店舗スタッフの育成及び組織的店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

また、当社グループの新規事業分野については、人材派遣及び研修事業の育成を進め、安定的に収益を上げられる事業として確立することが課題であると認識しております。

さらに、当社の強みである販売力をいかして平成17年1月からスタートさせた電気通信事業者の提供する固定通信回線の加入取次事業については、いち早く利益を出し、強い販売体制を確立することが課題であります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は業務上の必要に応じ、関連当事者との取引を行う場合には、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(8) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、研修・人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成、さらには、固定通信回線の加入取次事業に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、確実に投資資金を確保していくことが重要であると考えております。従いまして、現在の経営ステージにおいて重視すべき経営指標として、どの程度本業から安定したキャッシュ・フローを生み出しているのかを示すキャッシュ・フロー・マージンを用いており、当面は5%を目標に掲げております。当社グループにとっては、引き続き本業から安定したキャッシュ・フローを生み出すことが重要であることから、今後もこのキャッシュ・フロー・マージンを参考にしながら経営に取り組んでまいりの方針であります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
売上高	13,180,776 千円	14,047,426 千円	16,456,319 千円
営業活動による キャッシュ・フロー	743,929 千円	351,411 千円	935,597 千円
キャッシュ・フロー・ マージン	5.6 %	2.5 %	5.7 %

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業における収益改善が、7月以降は家計部門にもゆるやかに広がるなど、一部に明るい兆しが見られました。しかしながら、先行きへの不安感を完全に払拭するには至らず、引き続き景気回復の実感に乏しい状態が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保と事業基盤の強化、新規事業の人材派遣及び研修の育成に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境においては、携帯電話の累積契約数が平成16年12月末現在85,483千回線となり、普及率のさらなる高まり、主要な移動体通信キャリアによる第三世代携帯電話への移行の本格化の動きが見られました。その結果、個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向がますます強まり、収益源も新規契約関連中心から機種変更及びアフターサービス関連中心へのシフトが進展しました。このような新規顧客の伸びの鈍化に伴う業界の構造的変化の結果、販売代理店にとって厳しい環境となり、当連結会計年度においても、中堅・中小規模の代理店による事業売却の動きが加速し、代理店の整理・統合が進展しました。

そうした中、当社は、販売面における最大限の利益の確保に努めるとともに、業界の整理・統合の動きをチャンスと捉え、平成16年3月及び12月に同業他社のM&Aを実施するなど、規模の拡大による事業基盤の強化に努めました。また、年々増加する機種変更やアフターサービスを目的として来店されるお客様への対応力をこれまで以上にアップすることを目指し、円滑に対応できるオペレーションの確立や、それを支える従業員のさらなる育成に努めてまいりました。なお、期中において株式会社ニッカの株式を取得した際の連結調整勘定は当連結会計年度に一括して特別損失に計上いたしました。

人材派遣及び研修の新規事業のうち、人材派遣については、派遣実績向上の期間と位置づけ、派遣先並びに派遣スタッフの確保に努めてまいりました。また、研修については、既存商品の提供先の拡大の期間と位置づけ、積極的な営業に取り組んでまいりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、M&Aによる移動体通信機器販売網の拡大等に伴う販売数量の増加、並びに端末仕入価格の高額化に伴い店頭販売価格が仕入価格を下回った部分を補填する受取手数料の増加等により、前年同期比17.1%増の16,456百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高販売管理費比率が前年同期比0.7ポイント改善し14.0%となったものの、端末仕入価格の高額化に伴い、売上原価比率が1.4ポイント悪化の82.1%となり、前年同期比2.5%減の630百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益では、保険解約返戻金や法人税等の還付加算金を計上しましたが、経常利益は前年同期比1.3%減の637百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失では、営業譲受けにより取得した、株式会社田中通商東海部門の営業権51百万円、及び株式譲受けにより取得した、株式会社ニッカの連結調整勘定467百万円を当連結会計年度で一括償却したこと等により、税金等調整前当期純利益は前年同期比86.8%減の73百万円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目は、前連結会計年度にあった子会社売却に伴う税金費用の減少が当連結会計年度においてはなくなったため、前年同期比366百万円増と大幅に増加し、307百万円となりました。以上の結果、当期純利益は△234百万円（前連結会計年度613百万円）となりました。

③ 来期の見通し

来期の国内景気は、前半は減速が続くものの、後半には世界経済の持ち直しにあわせて回復が続くと予想されております。しかしながら、個人消費については、どのような動きを見せるのか、未だ不透明な状態にあるものと思われまます。このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、従来のような新規契約数の急速な伸びは期待できないものの、第三世代携帯電話サービスへの移行がさらに本格化することが予想されます。したがって、機種変更向けの販売を中心とした需要がふくらむことが期待できるものと認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、平成16年に実施したM&Aにより取得した店舗の利益改善に取り組んでまいります。また、引き続き従業員に対する教育に務め、顧客対応力の強化を図ってまいります。

また、研修・人材派遣及び販売促進支援事業については、ボーダフォンショップスタッフの派遣、並びに量販店向けのヘルパー派遣に対する需要をそれぞれ確実に獲得することに努めてまいります。

さらには、新たな収益源を確立するべく、電気通信事業者の提供する固定回線の加入取次事業にも参入いたします。

以上により、来期の連結業績は、売上高24,000百万円（前連結会計年度比 145.8%）、経常利益850百万円（同 133.3%）、当期純利益420百万円（同 ー%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度と比べて1,131百万円増加し、5,796百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加(224百万円)、売掛金及び営業未収入金の増加(751百万円)及びたな卸資産の増加(261百万円)で、主に子会社株式取得によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比べて240百万円増加し、1,040百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加(70百万円)及び敷金の増加(197百万円)で、主に子会社株式の取得並びに本社及び店舗の移転によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比べて1,731百万円増加し、3,704百万円となりました。主たる増加要因は、買掛金及び営業未払金の増加(692百万円)、未払金の増加(551百万円)及び未払法人税等の増加(302百万円)で、主に子会社株式の取得、商戦期における商品仕入の増加並びに課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5百万円増加し、79百万円となりました。主たる増加要因は、子会社株式の取得に伴う退職給付引当金の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、前連結会計年度末と比べて365百万円減少し、3,053百万円となりました。当期純損失(△234百万円)の計上、配当金(106百万円)の支払い及び自己株式の増加(44百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より224百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益73百万円の計上、営業権償却51百万円及び連結調整勘定償却467百万円等の非資金費用の計上、売上債権472百万円の増加による支出、仕入債務479百万円の増加による収入、たな卸資産147百万円の増加による支出、並びに法人税等の還付による収入162百万円により当連結会計年度は935百万円の収入(前連結会計年度は351百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出105百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出419百万円、営業譲受けによる支出51百万円により当連結会計年度は580百万円の支出(前連結会計年度は8百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出44百万円及び配当金の支払額106百万円により、当連結会計年度は130百万円の支出(前連結会計年度は121百万円の支出)となりました。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年5月25日に実施した時価発行公募増資により調達した手取概算額1,770百万円の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額1,770百万円については、店舗等の設備投資に372百万円、運転資金に173百万円及び投融資・買収資金に1,225百万円を充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画を一部変更いたしまして、店舗等の設備投資に450百万円、投融資・買収資金に1,320百万円を充当いたしました。

5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 当社の事業内容について

① 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高機能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

② 移動体通信キャリアからの受取手数料について

当社は、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、移動体通信キャリアから対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信キャリアと代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客情報について

当社は、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

(3) ボーダフォン株式会社との関係について

① 特定取引先への依存について

当社の移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は、100%であります。従って、当社の業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ボーダフォン株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

② 代理店契約について

当社は、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

6. 連結財務諸表等

[1] 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,104,387		2,328,908		
2. 売掛金及び営業未収入 金		1,458,007		2,209,836		
3. たな卸資産		797,686		1,059,253		
4. 繰延税金資産		83,808		53,144		
5. その他		222,049		145,980		
貸倒引当金		△187		△177		
流動資産合計		4,665,751	85.4	5,796,946	84.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		169,631		222,419		
減価償却累計額		49,076	120,554	51,788	170,631	
(2) 構築物		2,195		2,592		
減価償却累計額		37	2,157	525	2,066	
(3) 車両運搬具		—		1,530		
減価償却累計額		—	—	273	1,256	
(4) 器具備品		61,273		92,784		
減価償却累計額		38,712	22,561	50,903	41,880	
有形固定資産合計			145,273		215,835	3.1
2. 無形固定資産			13,928		12,114	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金			390,831		588,811	
(2) 繰延税金資産			54,242		60,900	
(3) その他			197,165		166,299	
貸倒引当金			△1,770		△3,609	
投資その他の資産合計			640,469	11.7	812,402	11.9
固定資産合計			799,670	14.6	1,040,352	15.2
資産合計			5,465,421	100.0	6,837,298	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		1,585,940		2,278,854	
2. 未払金		—		639,052	
3. 未払法人税等		179		302,860	
4. 賞与引当金		29,100		35,811	
5. 短期解約損失引当金		12,597		36,305	
6. その他		345,209		411,838	
流動負債合計		1,973,027	36.1	3,704,722	54.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		15,870		24,309	
2. 役員退職慰労引当金		42,019		—	
3. その他		15,288		54,811	
固定負債合計		73,178	1.3	79,120	1.1
負債合計		2,046,206	37.4	3,783,843	55.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,074,301	19.7	1,085,035	15.9
II 資本剰余金		1,528,708	28.0	1,539,443	22.5
III 利益剰余金		885,782	16.2	542,557	8.0
IV 自己株式	※2	△69,576	△1.3	△113,581	△1.7
資本合計		3,419,215	62.6	3,053,454	44.7
負債及び資本合計		5,465,421	100.0	6,837,298	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		14,047,426	100.0		16,456,319	100.0	
II 売上原価			11,341,439	80.7		13,515,747	82.1	
売上総利益			2,705,986	19.3		2,940,571	17.9	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費			—			109,693		
2. 給与手当			—			625,015		
3. 雑給			—			312,690		
4. 法定福利費			—			119,270		
5. 賞与引当金繰入額			—			37,108		
6. 退職給付費用			—			11,647		
7. 地代家賃			—			341,167		
8. 減価償却費			—			33,921		
9. その他			—	2,058,902	14.7	719,399	2,309,916	14.0
営業利益				647,084	4.6		630,655	3.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息			872			21		
2. 法人税等還付加算金			—			3,996		
3. 保険解約返戻金			—			5,598		
4. 賃貸料収入			2,278			9,313		
5. その他の営業外収益			5,553	8,704	0.1	4,131	23,061	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,603			2,205			
2. 為替差損		5,004			—			
3. 貸倒引当金繰入額		1,050			—			
4. 支払家賃		—			8,961			
5. その他の営業外費用		2,062	9,721	0.1	4,806	15,973	0.1	
経常利益			646,068	4.6		637,743	3.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			3,500	3,500	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	48,787			3,257		
2. 固定資産除却損	※3	11,684			25,848		
3. 投資有価証券評価損		30,000			—		
4. 役員退職慰労金		—			17,400		
5. 営業権償却		—			51,428		
6. 連結調整勘定償却額		—			467,195		
7. その他		1,325	91,797	0.7	2,767	567,896	3.4
税金等調整前当期純利益			554,270	3.9		73,346	0.5
法人税、住民税及び事業税		16,513			278,405		
法人税等調整額		△75,566	△59,052	△0.4	29,303	307,708	1.9
当期純利益(△純損失)			613,323	4.3		△234,361	△1.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,492,892		1,528,708
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行 使による新株式の発行		—		10,734	
2. 株式交換による新株式 の発行		35,816	35,816	—	10,734
III 資本剰余金期末残高			1,528,708		1,539,443
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			335,839		885,782
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		613,323	613,323	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		52,881		106,862	
2. 取締役賞与金		10,500		2,000	
3. 当期純損失		—	63,381	234,361	343,224
IV 利益剰余金期末残高			885,782		542,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		554,270	73,346
減価償却費		29,951	32,701
営業権償却		—	51,428
連結調整勘定償却額		—	467,195
貸倒引当金の増減額		△1,433	1,828
賞与引当金の増減額		15,955	△13,112
短期解約損失引当金の増加額		12,597	19,808
退職給付引当金の増加額		7,047	3,349
役員退職慰労引当金の増減額		4,122	△42,019
受取利息及び受取配当金		△1,472	△21
支払利息		1,603	2,205
投資有価証券売却益		—	△3,500
投資有価証券評価損		30,000	—
固定資産売却損		48,787	3,257
固定資産除却損		11,684	25,848
売上債権の増減額		166,889	△472,339
たな卸資産の減少額		△415,562	△147,632
仕入債務の増加額		317,337	479,670
その他		△25,082	293,407
小計		756,696	775,423
利息及び配当金の受取額		1,472	21
利息の支払額		△1,603	△2,205
法人税等の還付・支払額		△405,154	162,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,411	935,597

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△35,000
投資有価証券の売却による収入		—	38,500
有形固定資産の取得による支出		△24,957	△105,640
有形固定資産の売却による収入		109,347	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△419,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		△2,298	—
営業譲受けによる支出		—	△51,428
その他		△73,736	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,355	△580,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	20,295
自己株式の取得による支出		△68,727	△44,005
配当金の支払額		△52,881	△106,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,609	△130,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,004	—
V 現金及び現金同等物の増加額		233,153	224,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,865,683	2,104,387
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		5,550	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,104,387	2,328,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイフォンサービス株式会社</p> <p>なお、株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当連結会計年度より連結子会社に含まれることとなりました。</p> <p>また、テレック株式会社は、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しておりますが、譲渡日までの損益計算書につきましては連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジェイフォンサービス株式会社 株式会社ニッカ</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日をもって、株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。</p> <p>また、株式会社ニッカの株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p>														
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>														
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	構築物	10年	器具備品	3～15年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～50年															
構築物	10年															
器具備品	3～15年															
建物	3～24年															
構築物	10～20年															
車両運搬具	2～6年															
器具備品	2～15年															

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	①消費税等の会計処理 同左 —————
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	発生時に全額費用計上しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>																		
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は87,909千円であります。</p>																		
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたがより適切な開示をするため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費を、当連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 842 1374 1160"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>87,169千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>530,623千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>276,246千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>96,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>293,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,610千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>712,861千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他営業外費用」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他営業外費用」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	87,169千円	給与	530,623千円	雑給	276,246千円	法定福利費	96,111千円	賞与引当金繰入額	26,098千円	退職給付費用	7,828千円	地代家賃	293,353千円	減価償却費	28,610千円	その他	712,861千円
広告宣伝費	87,169千円																		
給与	530,623千円																		
雑給	276,246千円																		
法定福利費	96,111千円																		
賞与引当金繰入額	26,098千円																		
退職給付費用	7,828千円																		
地代家賃	293,353千円																		
減価償却費	28,610千円																		
その他	712,861千円																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 21,882.06株	※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 65,931.18株
※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 509.5株	※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,033.5株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>530,623千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>276,246千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>293,353千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,098千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,828千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,576千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,563千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,235千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,412千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,787千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,511千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,684千円</td></tr> </table>	給料手当	530,623千円	雑給	276,246千円	地代家賃	293,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,122千円	賞与引当金繰入額	26,098千円	退職給付費用	7,828千円	建物	17,576千円	器具備品	1,563千円	土地	27,235千円	電話加入権	2,412千円	計	48,787千円	建物	11,511千円	器具備品	173千円	計	11,684千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,257千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,257千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23,695千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>995千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>766千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,848千円</td></tr> </table>	建物	3,257千円	計	3,257千円	建物	23,695千円	器具備品	995千円	ソフトウェア	766千円	商標権	390千円	計	25,848千円
給料手当	530,623千円																																										
雑給	276,246千円																																										
地代家賃	293,353千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,122千円																																										
賞与引当金繰入額	26,098千円																																										
退職給付費用	7,828千円																																										
建物	17,576千円																																										
器具備品	1,563千円																																										
土地	27,235千円																																										
電話加入権	2,412千円																																										
計	48,787千円																																										
建物	11,511千円																																										
器具備品	173千円																																										
計	11,684千円																																										
建物	3,257千円																																										
計	3,257千円																																										
建物	23,695千円																																										
器具備品	995千円																																										
ソフトウェア	766千円																																										
商標権	390千円																																										
計	25,848千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,104,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,387千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たにジェイフォンサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,372千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100,556千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりテレック株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,958千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,104,387千円	現金及び現金同等物	2,104,387千円	流動資産	132,004千円	固定資産	4,368千円	資産合計	136,372千円	流動負債	100,556千円	流動資産	14,958千円	流動負債	2,328千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,328,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ニッカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニッカ株式の取得価額と株式会社ニッカ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,196千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">467,195千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△655,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ニッカ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッカ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△80,266千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ニッカ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,733千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	2,328,908千円	現金及び現金同等物	2,328,908千円	流動資産	711,341千円	固定資産	200,196千円	連結調整勘定	467,195千円	流動負債	△655,491千円	固定負債	△23,242千円	株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円	株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円	株式譲渡代金の未払額	△200,000千円	差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円
現金及び預金勘定	2,104,387千円																																						
現金及び現金同等物	2,104,387千円																																						
流動資産	132,004千円																																						
固定資産	4,368千円																																						
資産合計	136,372千円																																						
流動負債	100,556千円																																						
流動資産	14,958千円																																						
流動負債	2,328千円																																						
現金及び預金勘定	2,328,908千円																																						
現金及び現金同等物	2,328,908千円																																						
流動資産	711,341千円																																						
固定資産	200,196千円																																						
連結調整勘定	467,195千円																																						
流動負債	△655,491千円																																						
固定負債	△23,242千円																																						
株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円																																						
株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円																																						
株式譲渡代金の未払額	△200,000千円																																						
差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円																																						

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	38,500	3,500	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△15,870	△24,309
(2) 退職給付引当金 (千円)	△15,870	△24,309

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
勤務費用 (千円)	8,405	12,054
退職給付費用 (千円)	8,405	12,054

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">△13,614千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,473千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,081千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,051千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,051千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,378千円	未払事業税等	△13,614千円	営業権償却超過額	18,605千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰越欠損金	80,859千円	繰延税金資産合計	138,051千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円		138,051千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23,092千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,740千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,761千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,032千円</td></tr> <tr><td>長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">30,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,434千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,045千円</td></tr> </table>	一括償却資産	1,558千円	未払事業税等	23,092千円	営業権償却超過額	26,048千円	賞与引当金損金不算入額	15,740千円	短期解約損失引当金損金不算入額	14,761千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,032千円	長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	子会社の繰越欠損金等	30,426千円	繰延税金資産小計	147,434千円	評価性引当額	△33,389千円	繰延税金資産合計	114,045千円		-千円	繰延税金負債合計	-千円		114,045千円
一括償却資産	1,378千円																																																																
未払事業税等	△13,614千円																																																																
営業権償却超過額	18,605千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																
繰越欠損金	80,859千円																																																																
繰延税金資産合計	138,051千円																																																																
	-千円																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																
	138,051千円																																																																
一括償却資産	1,558千円																																																																
未払事業税等	23,092千円																																																																
営業権償却超過額	26,048千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	15,740千円																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	14,761千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,032千円																																																																
長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																
子会社の繰越欠損金等	30,426千円																																																																
繰延税金資産小計	147,434千円																																																																
評価性引当額	△33,389千円																																																																
繰延税金資産合計	114,045千円																																																																
	-千円																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																
	114,045千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">△53.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.2%	受取配当金等永久益金不算入項目	△5.2%	住民税均等割	2.9%	子会社への投資に係る一時差異の解消	△53.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	△10.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">49.2%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">268.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	12.4%	住民税均等割額	24.2%	同族会社の留保金に対する法人税額	49.2%	子会社の税効果未認識額	26.1%	連結調整勘定償却額	268.2%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	419.5%																														
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	2.2%																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	△5.2%																																																																
住民税均等割	2.9%																																																																
子会社への投資に係る一時差異の解消	△53.7%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	△10.7%																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	12.4%																																																																
住民税均等割額	24.2%																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	49.2%																																																																
子会社の税効果未認識額	26.1%																																																																
連結調整勘定償却額	268.2%																																																																
その他	△2.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	419.5%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	山川隆久	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬の支払	4,967	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	159,887.98円	1株当たり純資産額	47,786.63円
1株当たり当期純利益	28,328.05円	1株当たり当期純損失	3,655.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,197.43円		
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	159,981.56円	1株当たり純資産額	53,295.99円
1株当たり当期純利益	28,420.73円	1株当たり当期純利益	9,442.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,289.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,399.14円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	613,323	△234,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(2,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (△純損失)(千円)	611,323	△234,361
期中平均株式数(株)	21,580.15	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	99.97	486.31
(うち新株予約権)	(99.97)	(486.31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ②行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ②行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	11,007,718	119.7%
その他事業部門	24,252	23.4%
合計	11,031,971	118.6%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの売上高は、主に移動体通信機器部門における売上高であり、その他事業部門における受注販売に係る売上高の占める割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比
移動体通信機器 販売部門	商品売上高	3,544,349	101.9%
	受取手数料	12,418,361	122.7%
	合計	15,962,710	117.4%
その他事業部門	売上高	493,608	109.4%
合計		16,456,319	117.1%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	相手先	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
		金額	割合	金額	割合
移動体通信機器 販売部門	ボーダフォン株式会社	10,102,166	74.3%	12,413,844	77.8%
その他事業部門	ボーダフォン株式会社	410,480	91.0%	317,734	64.3%

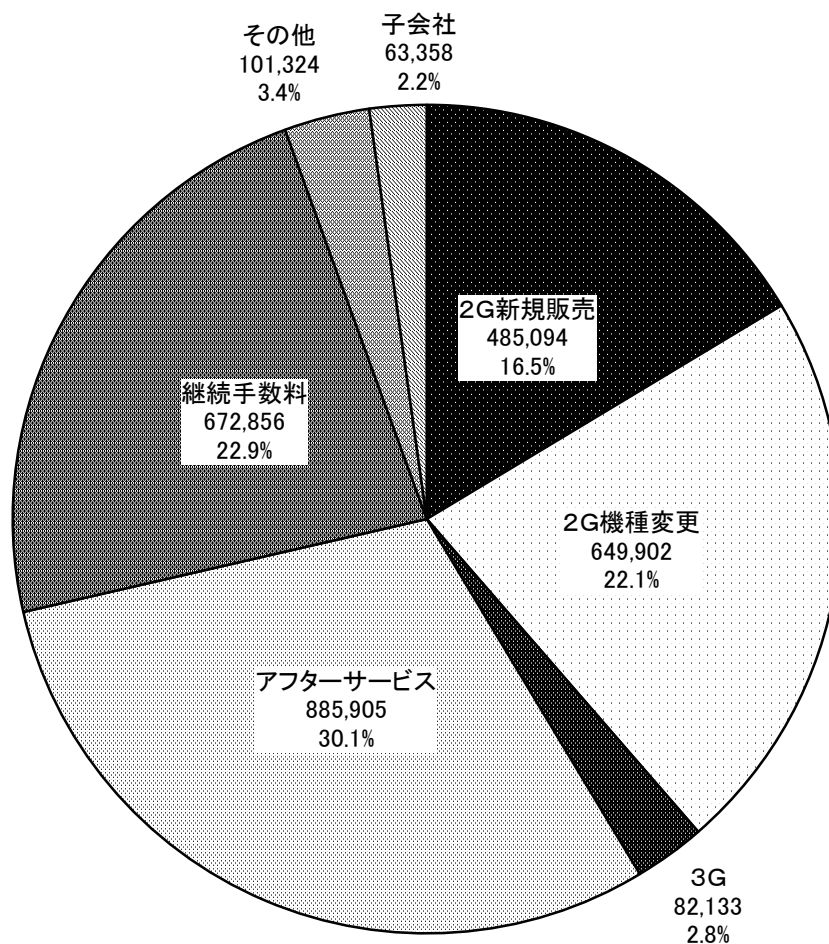
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 16 年 12 月期(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



- ※ 3G は3G 新規販売及び3G 機種変更を含みます。
- ※ アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等の業務代行業務を取り次いだ場合にキャリアから支払われる手数料の総称です。
- ※ その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。

(参考資料)

2. 販売台数推移

平成 16 年 12 月期(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

